

サードセクターとしての「市民セクター」の課題

——機能と社会的位置づけから見た市民活動・市民セクター——

一般財団法人地域開発研究所 松元一明

1 目的

近年、わが国においては、市民活動団体、ボランティア団体、NPO 法人などで構成される「市民セクター（民間非営利セクター）」が一般化し、多様化する公共ニーズを充足する担い手として、社会的に重要な位置づけを占めるようになってきている。

このような市民セクターへの期待は、いっぽうで公共サービスのコスト抑制という、国や地方自治体の思惑とも重なっている。その結果、行政などの「下請け化」が進み、市民セクターの「批判性の低下（＝市民セクターの体制内化）」を招いているとの指摘がある。

本報告では、わが国における「Third Sector」となる市民セクターの成立の原点の確認とその展開過程を整理することで、市民セクターの「アドボカシー」機能の重要性を強調することを目的とする。

2 方法

本報告では、わが国における市民セクターの源泉と考えられる「市民活動」に着目し、その生成と変遷過程を概観、整理することで、両者の連続性を明らかにする。そのうえで、市民活動とその集合体ともいえる市民セクターがもつ本来的機能や、社会的な位置づけの再確認をおこなう。

その方法として、まず「セクター」や「市民活動」の概念の整理をおこなう。つぎに社会学理論を援用しながら、市民活動が市民セクターへと展開した経緯について説明する。具体的には、P・L・バーガーの「脱物象化論」、中間媒体論の理論を利用し、市民活動と市民セクターの機能を示す。またヴィクター・ペストフの「トライアングルモデル」を利用して、市民活動と市民セクターの社会的な位置づけについて提示する。

以上の概念や理論を利用し、市民活動と市民セクターの関連性、日本における市民セクターの機能や社会的な位置づけの原点を再確認することを通して、市民セクターの現状と課題を明らかにする。

3 結果

まず「セクター」の概念整理からは、わが国における「セクター」理解の特殊性が導き出された。つまりわが国における「市民セクター」への理解は、行政セクターと企業セクターの補助的な位置づけとして構想、創設された「第三セクター（三セク）」の域を出ておらず、欧米における「Third Sector」のそれとは異なるものであることが分かった。

また市民活動の概念整理と、その生成と変遷過程の整理からは、市民活動とその展開としての市民セクターの基本的な機能を導き出した。市民活動および市民セクターは本来、周縁化された社会問題に対応するため市民により構築された中間媒体であり、社会運動が持つアドボカシー機能を受け継いだうえで、多様化する公共ニーズに対応するため、サービスプロバイダー機能を備えたことを示した。

4 結論

以上から、市民セクターが独自性をもつセクターとして社会的に機能し、他セクターと対抗的相補性を保つためには、そのアドボカシー機能を強調し、社会全体でその機能強化を図る必要があると結論づけた。市民活動によるアドボカシーが NPO 法を成立させ、市民セクターの基礎を構築したという事実からも、市民セクターのイノベーションにはアドボカシー機能が不可欠である。また過度なサービスプロバイダー機能の強調と無計画な拡張は、市民セクター内に「組織維持の優先」という状況を誘引し、結果、自律性を低下させ、市民セクターの弱体化を招くことになる。

（文献）松元一明、2012、「日本における市民活動の形成と社会的位置に関する研究：1970 年代～80 年代より活動を続ける市民活動団体に着目して」（博士論文、法政大学甲第 298 号）